



2024年度 連結決算説明資料

2025年5月9日

- **決算ハイライト**
- **2024年度実績**
- **2024年度セグメント別実績**
- **2025年度見通し**
- **市場環境の変化に基づく中期経営計画の見直し**
- **経営理念とビジネスモデル**

社名	株式会社ヒラノテクシード
代表者	取締役社長：岡田 薫
資本金	1,847,821千円（2025年3月末時点）
所在地	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
グループ会社 (主資比率100%)	ヒラノ技研工業株式会社、株式会社ヒラノK&E、HIRANO AMERICA,INC.
従業員数	318名（連結：419名）（2025年3月末時点）
銘柄コード	6245（機械）

2024年度 通期業績

	2024年度業績	前期比
売上高	48,355百万円	1,409百万円 +3.0%
営業利益	1,681百万円	-1,554百万円 -48.0%
営業利益率	3.5%	-3.4pts
ROE	2.4%	-4.2pts

2025年度 業績予測

	2025年度予測	前期比
売上高	33,500百万円	-14,855百万円 -30.7%
営業利益	1,500百万円	-181百万円 -10.8%
営業利益率	4.5%	+1.0pts
ROE	2.9%	+0.5pts

トピックス

2024年度 通期業績

- ✓ エネルギー分野を中心とした北米における付帯工事の貢献により、売上高は堅調に推移し増収
- ✓ 産業資材や人件費の高騰に加え、EV市場の減速、米国の財政政策や通商政策等の影響により、主要顧客の設備投資計画が見直され停滞が発生し、納期の延期要請等に伴う保管場所や外注先の確保等の経費増加により減益

2025年度 業績予測

- ✓ 米国新政権による関税政策の動向を見守る動きや、顧客の設備投資計画の更なる見直しのリスクが存在
- ✓ 北米以外の地域や様々な市場へも積極的に受注活動を行い、設備の新設のみならず、改造及び移設・各種部品の供給等、潜在的な需要を掘り起こし、受注獲得を目指す



2024年度実績

2024年度 業績実績

(単位:百万円)	23年度 a	24年度 b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a
受注高	29,848	33,106	+3,258	+10.9%
売上高	46,946	48,355	+1,409	+3.0%
営業利益	3,236	1,681	-1,554	-48.0%
営業利益率	6.9%	3.5%	-3.4pts	-
経常利益	3,394	1,894	-1,499	-44.2%
経常利益率	7.2%	3.9%	-3.3pts	-
純利益	2,438	905	-1,532	-62.8%
純利益率	5.2%	1.9%	-3.3pts	-

2024年度 概況

- ✓ 受注高：既存の機械装置に付随する付帯工事を受注したことにより、EV市場減速による顧客の投資意向の低調や、仕向地変更等による調整が重なっているものの、全体的な受注量は増加
- ✓ 売上高：塗工機関連機器ではリチウムイオン二次電池向け製品の受注残高消化のほか、付帯工事の貢献により前年並みで着地
- ✓ 営業利益：価格交渉・生産性改善による原価ロス削減に取り組むも、原価高騰（主に産業資材、人件費）、顧客からの納期延期要請等に伴う保管場所や外注先の確保等による経費増加を吸収しきれず営業利益率は低下
- ✓ 経常利益：営業利益減少に伴い、経常利益も減少
- ✓ 純利益：Northvolt Ett ABの破産更生債権が発生し、貸倒引当金繰入額478百万円を特別損失に計上し純利益は減少

2024年度 セグメント別業績

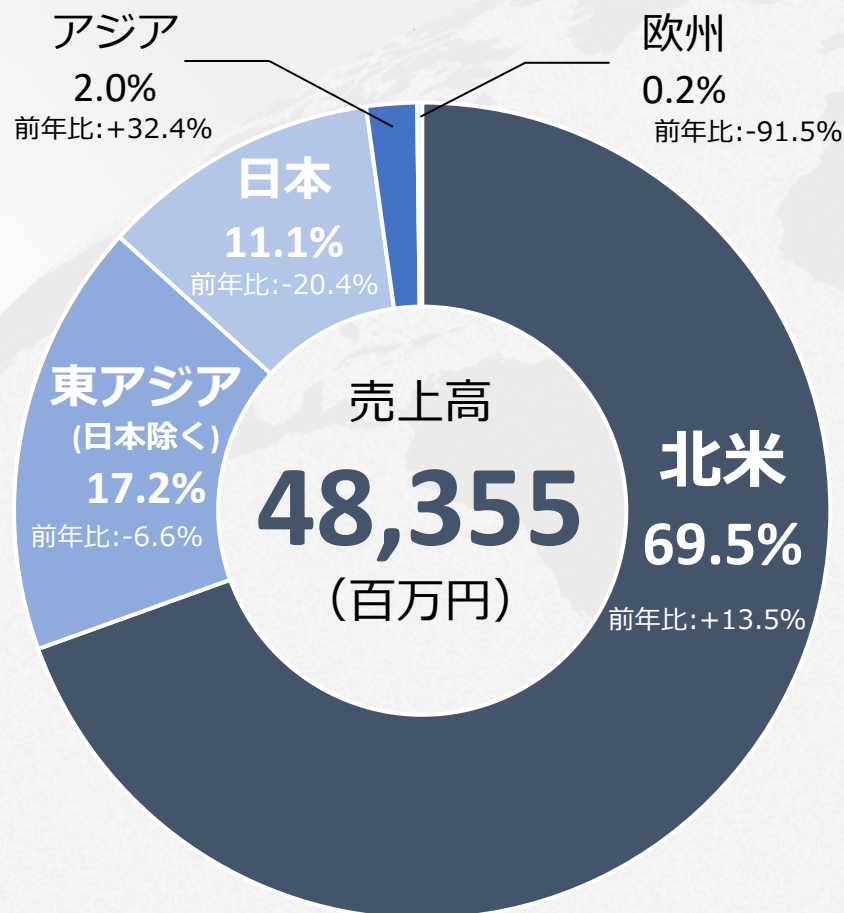
(単位：百万円)

		23年度	24年度	増減	増減率
		a	b	b-a	(b-a)/a
連結合計	受注高	29,848	33,106	+3,258	+10.9%
	売上高	46,946	48,355	+1,409	+3.0%
	営業利益*1	3,236	1,681	-1,554	-48.0%
	営業利益率	6.9%	3.5%	-3.4pts	-
塗工機関連機器	受注高	24,222	26,596	+2,373	+9.8%
	売上高	37,374	42,020	+4,646	+12.4%
	営業利益*2	3,168	2,543	-625	-19.7%
	営業利益率	8.5%	6.1%	-2.4pts	-
化工機関連機器	受注高	4,149	5,127	+978	+23.6%
	売上高	7,850	4,645	-3,204	-40.8%
	営業利益*2	1,257	293	-964	-76.7%
	営業利益率	16.0%	6.3%	-9.7pts	-
その他・調整	受注高	1,476	1,382	-93	-6.4%
	売上高	1,720	1,688	-32	-1.9%
	営業利益*2	269	271	+2	+0.8%
	営業利益率	15.7%	16.1%	+0.4pts	-

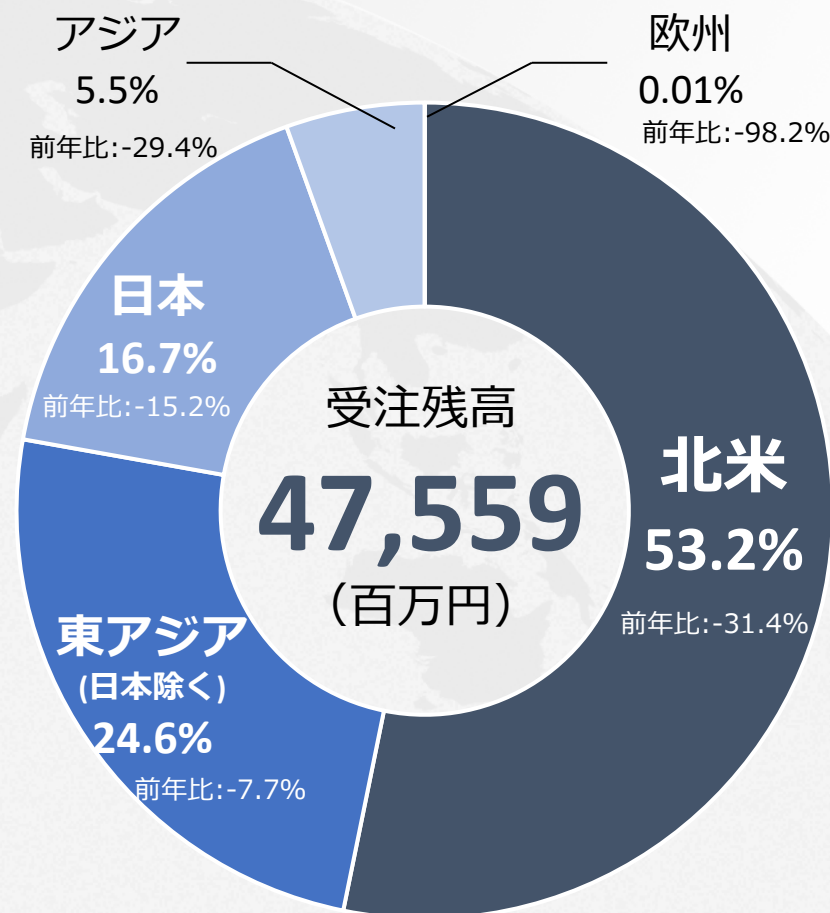
*1：報告セグメントに帰属しない一般管理費控除後

*2：営業利益は決算報告書のセグメント利益と同義・同様の数値

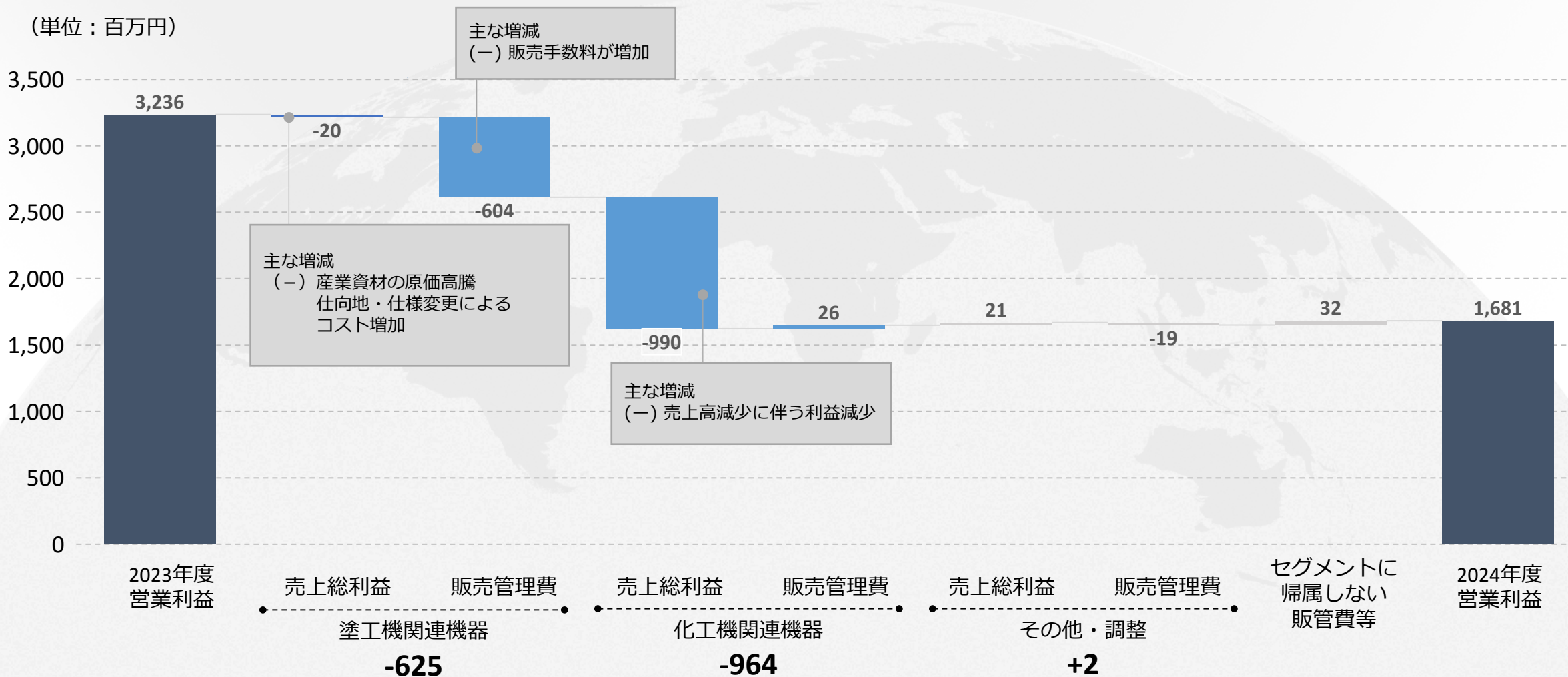
地域別売上高



地域別受注残高



2024年度 営業利益の増減要因



2024年度 貸借対照表

	2023年度	2024年度	
(単位：百万円)	a	b	b-a
	金額	金額	増減額
流動資産	49,639	48,505	-1,133
固定資産	13,290	13,187	-102
有形固定資産	7,511	7,437	-73
無形固定資産	560	416	-143
投資その他の資産	5,218	5,333	+114
総資産	62,929	61,693	-1,236
流動負債	22,965	22,505	-459
固定負債	1,401	947	-454
純資産	38,562	38,240	-321
自己資本比率	61.3%	62.0%	+0.7pts

資産（2023年度末比）

- 流動資産 1,133百万円減少
- ✓ 売上債権及び契約資産が932百万円増加
 - ✓ 前渡金が965百万円増加
 - ✓ 現金及び預金が2,523百万円減少
- 固定資産 102百万円減少
- ✓ 無形固定資産が143百万円減少

負債（同）

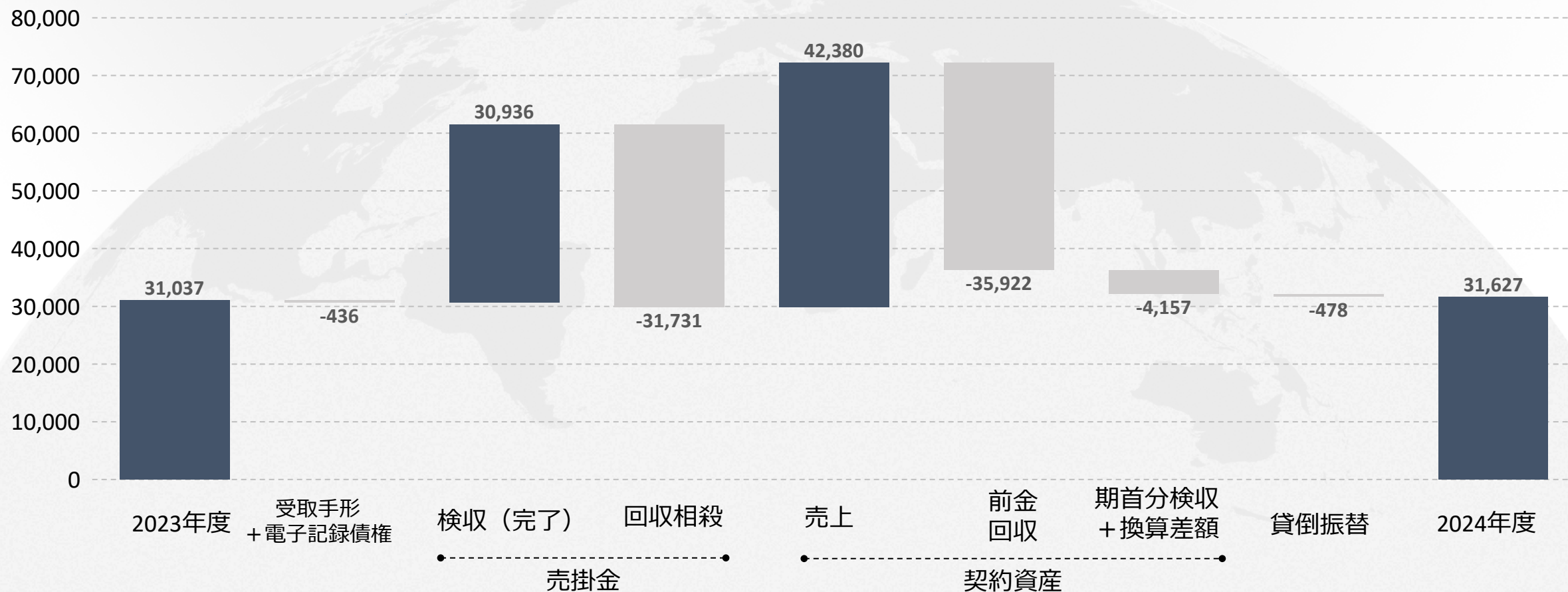
- 流動負債 459百万円減少
- ✓ 支払手形及び買掛金が4,482百万円増加
 - ✓ 電子記録債務が3,919百万円減少
 - ✓ 前受金が1,043百万円減少
- 固定負債 454百万円減少

純資産（同）

- 純資産 321百万円減少

受取手形、売掛金及び契約資産 + 電子記録債権の増減

(単位：百万円)

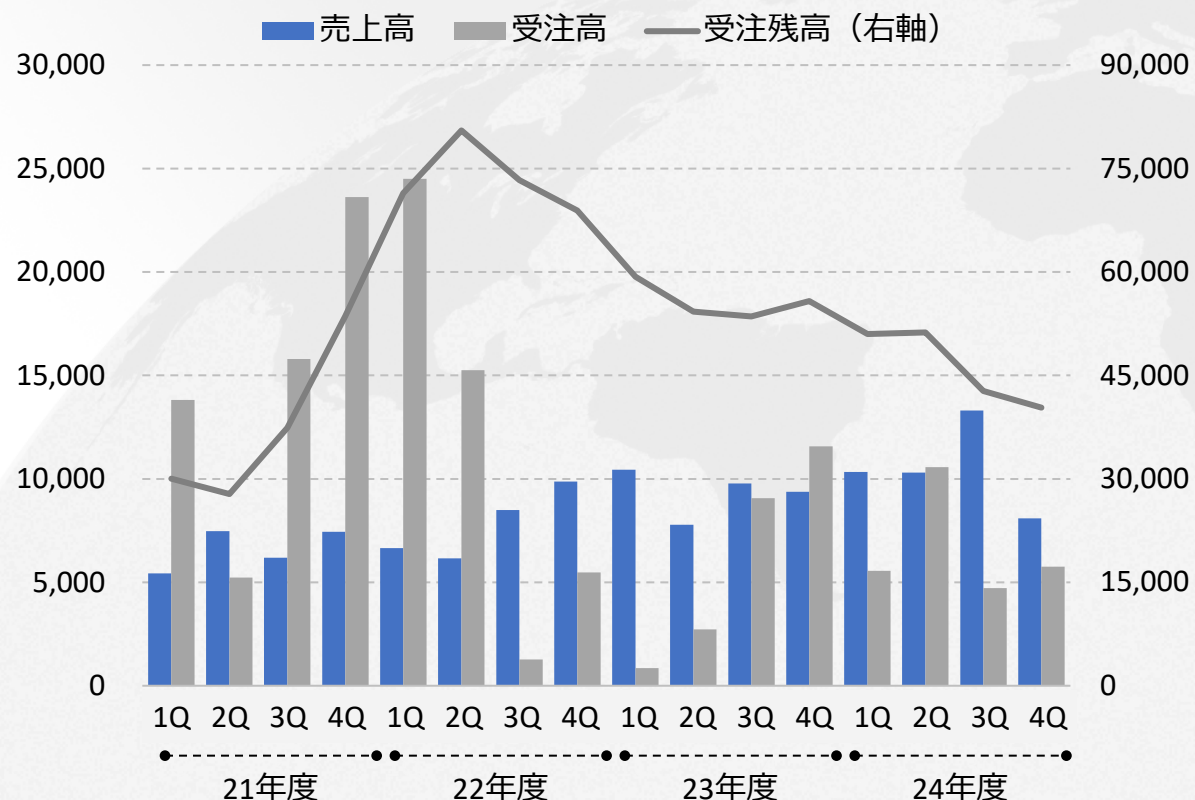




2024年度セグメント別実績

塗工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)



塗工機関連機器部門のハイライト

市場環境

- ✓ トランプ政権下における米国の政策動向の影響による投資方針変更のリスクが存在
- ✓ リチウムイオン二次電池市場（特にEV市場）の成長は鈍化傾向が継続
- ✓ 工場計画の変更や納入時期の後ろ倒し等、顧客の大幅な設備投資の見直しが発生

受注高

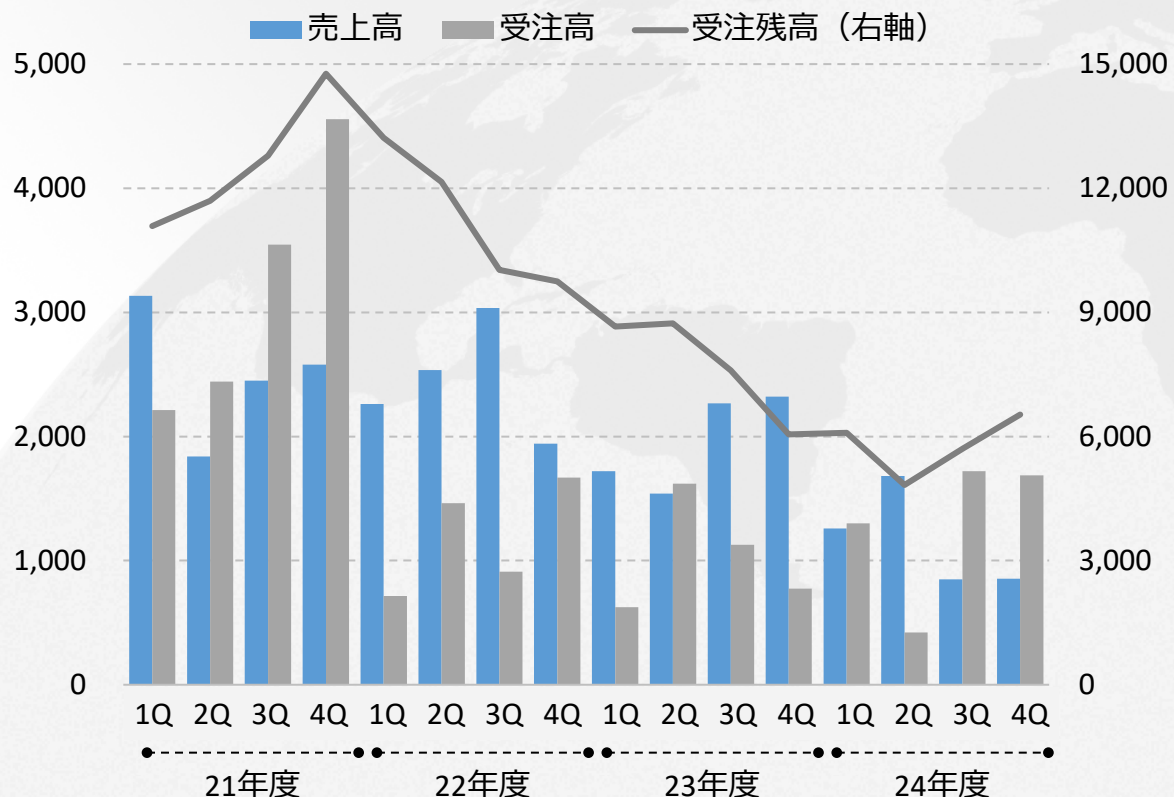
- ✓ 装置の受注は厳しい状況が継続しているものの、顧客要請により所掌範囲を拡大し、機械装置の架台や電気工事などの付帯工事を継続受注
- ✓ 光学フィルム分野などからも受注獲得し多分野の開拓に注力

売上高

- ✓ エネルギー関連を中心に、受注案件を消化
- ✓ 付帯工事（機械装置の架台や電気工事など）も、受注案件の消化が進み、増収に寄与

化工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)



化工機関連機器部門のハイライト

市場環境

- ✓ MLCCやポリイミドフィルム等の電子材料用途の成膜装置を中心に一定の投資意欲はあり受注獲得に向けて注力

受注高

- ✓ 国内や東南アジア、中国をはじめとする業界大手顧客からの引き合いはありつつも、受注量としては前年同期と同水準にとどまる
- ✓ 電子材料関連向け成膜装置等、新規受注獲得の動きを強化

売上高

- ✓ 電子材料用途向けの成膜装置を主力としつつも、生産量が少なく売上高は低調



2025年度見通し

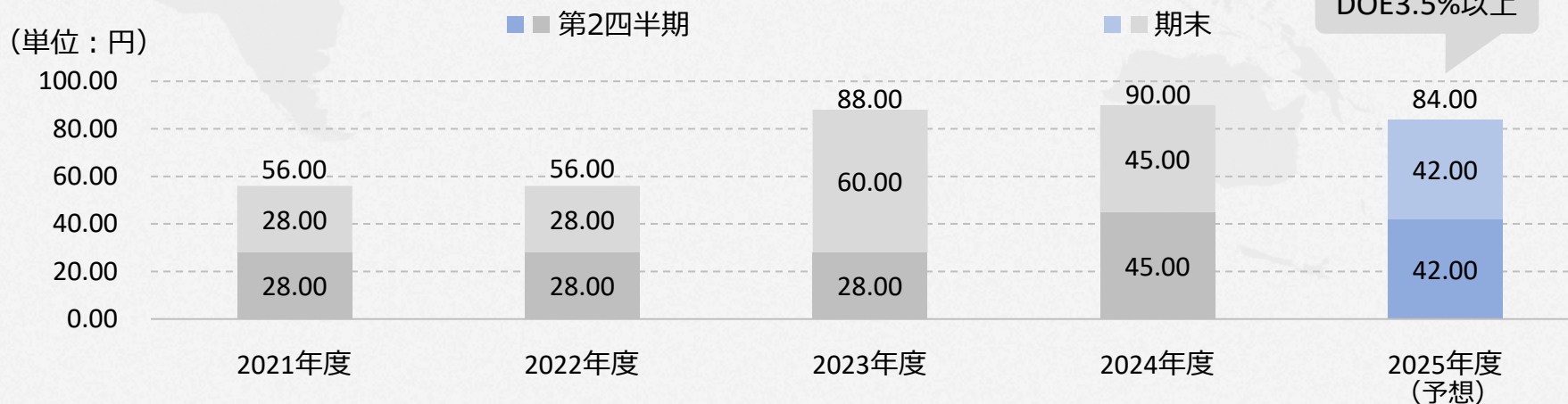
(単位：百万円)	2024年度実績	2025年度計画	前期比	
	a	b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a
売上高	48,355	33,500	-14,855	-30.7%
営業利益	1,681	1,500	-181	-10.8%
営業利益率	3.5%	4.5%	+1.0pts	-
経常利益	1,894	1,600	-294	-15.6%
経常利益率	3.9%	4.8%	+0.9pts	-
当期純利益	905	1,100	+195	+21.5%
当期純利益率	1.9%	3.3%	+1.4pts	-
ROE	2.4%	2.9%	+0.5pts	
1株当たり年間配当金	90円	84円	-6円	
中間	45円	42円	-3円	
期末	45円	42円	-3円	

現行の配当方針を維持

配当方針

- ✓ 配当金についてはDOE3.5%または配当性向60%のいずれか高い金額を目安に実施
- ✓ 自己株式の取得については、成長投資に必要な資金を確保しつつ、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的に実施

配当金額



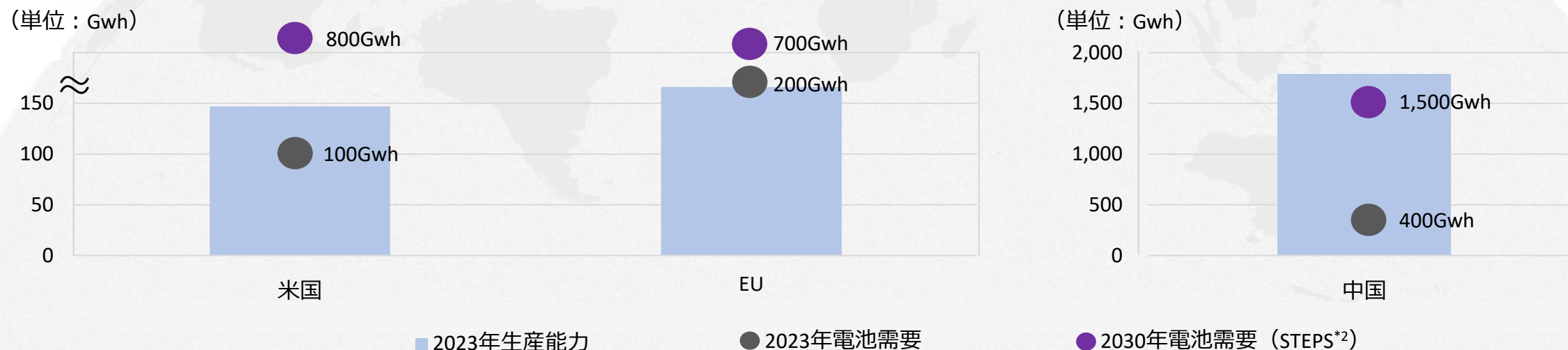


市場環境の変化に基づく 中期経営計画の見直し

主な市場環境と事業への影響

- ✓ 中国では2023年時点の車載用バッテリーの国内生産能力が、2030年の需要予想を上回る水準まで拡大
- ✓ また、EV市場の減速やトランプ政権下における米国の財政・通商政策の影響もあり、市場環境の先行きは不透明感が増している状況
- ✓ これらの市場環境を受け、工場計画の変更や納入時期の後ろ倒し等、顧客の大幅な設備投資の見直しが発生

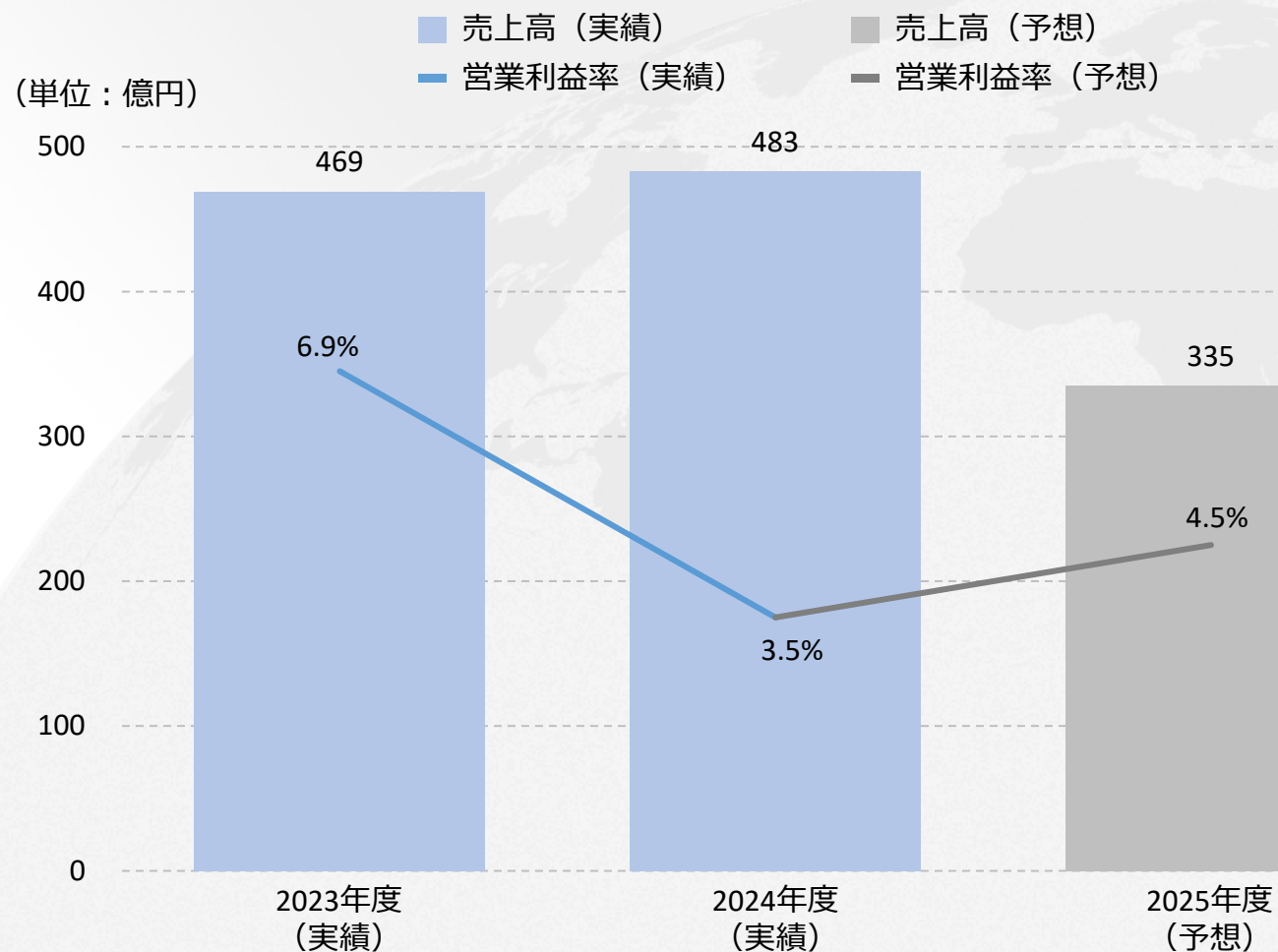
米国・EU・中国における車載用バッテリーの生産能力（2023年）と電池需要（2023年/2030年）*1



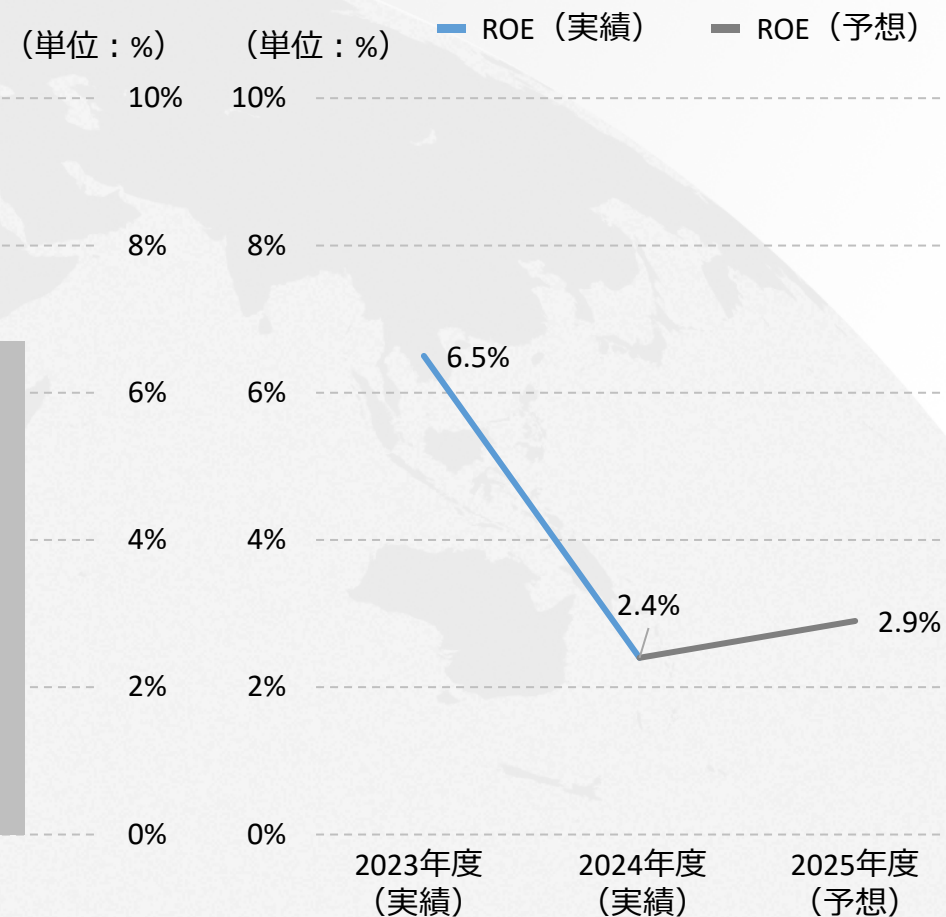
*1：IEA（国際エネルギー機関）“Global EV Outlook 2024”等のデータを基に作成

*2：STEPS（Stated Policies Scenario）はIEAが作成した、各国の既存の政策・施策・法令・技術に基づいて分析されたシナリオ

売上高・営業利益率



ROE



2025年度以降も 現行の配当方針を維持

- ✓ 配当金についてはDOE3.5%または配当性向60%のいずれか高い金額を目安に実施
- ✓ 自己株式の取得については、成長投資に必要な資金を確保しつつ、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的に実施



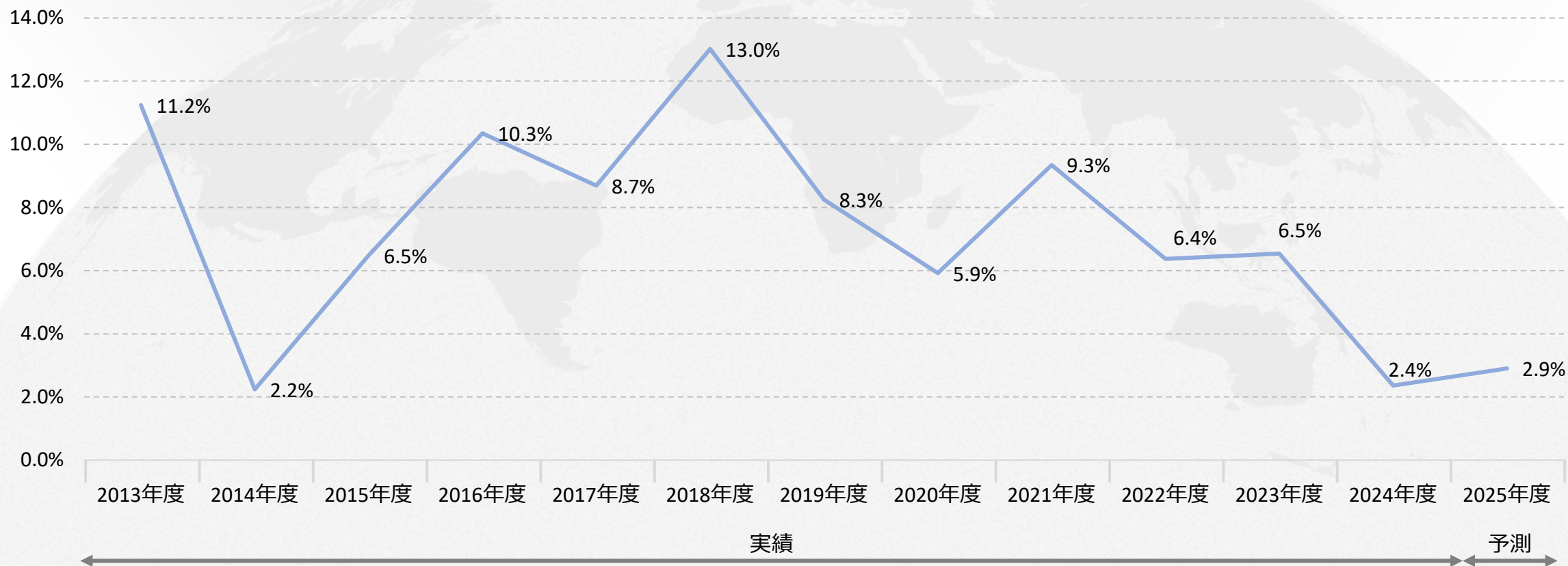
現行の中期経営計画の見直しを実施

2025年11月を目途に公表予定

✓ 2024年度のROEは2.4%で着地しているが、2025年度は2.9%と予測

ROEの推移と目標（2013年度～2025年度）

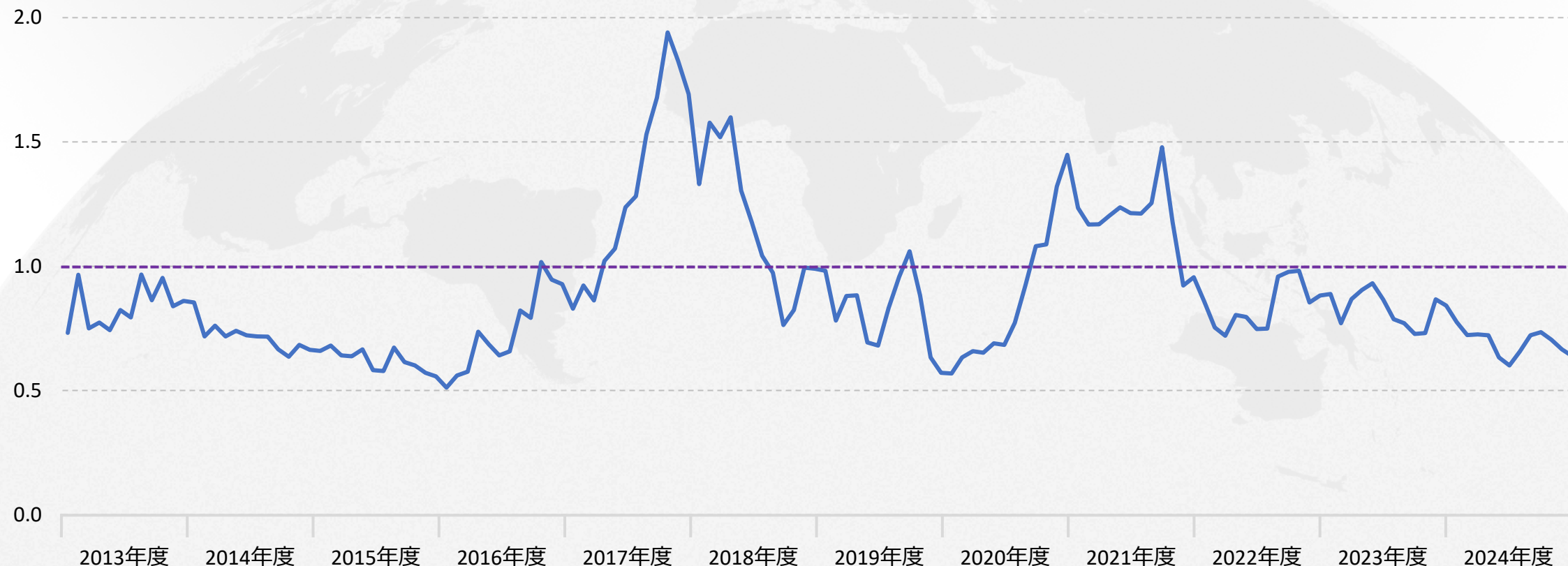
(単位：%)



✓ 2022年2月以降、PBRは1.0倍を下回る形で推移しており、引き続き企業価値の向上に向けて取り組む

PBRの推移（2013年度～2024年度）

(単位：倍)





経営理念とビジネスモデル

トータルコンセプト

私たちの経営の軸

企業活動の原点であり
指針となるもの

ミッション

私たちの使命

技術を通じた
様々な分野における
グローバルな貢献

ポリシー

私たちの目指す姿

使命を果たすうえで
目指すべき姿

モットー

私たちの行動指針

私たちが大切にする
価値基準

“人”と“技術”と“未来”を創る

“ロール to ロール”の技術で世界に貢献する

最新の技術で、最善の創造
最適な製品で、最大の信頼

働きがい・生きがいを大切にする経営

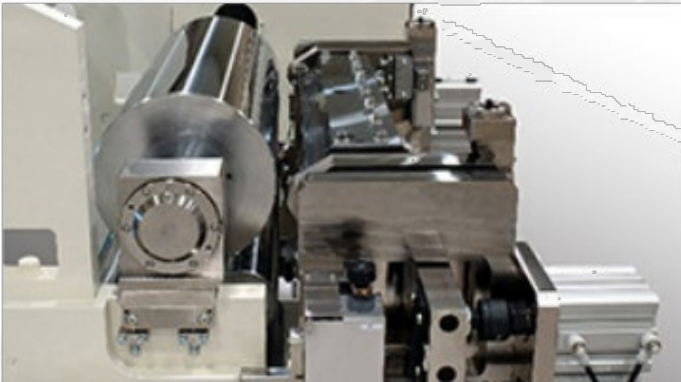
塗布技術



乾燥技術



搬送技術



紙・プラスチックフィルム・
金属箔、あらゆる素材の
表面に薄く均一な液膜を形成

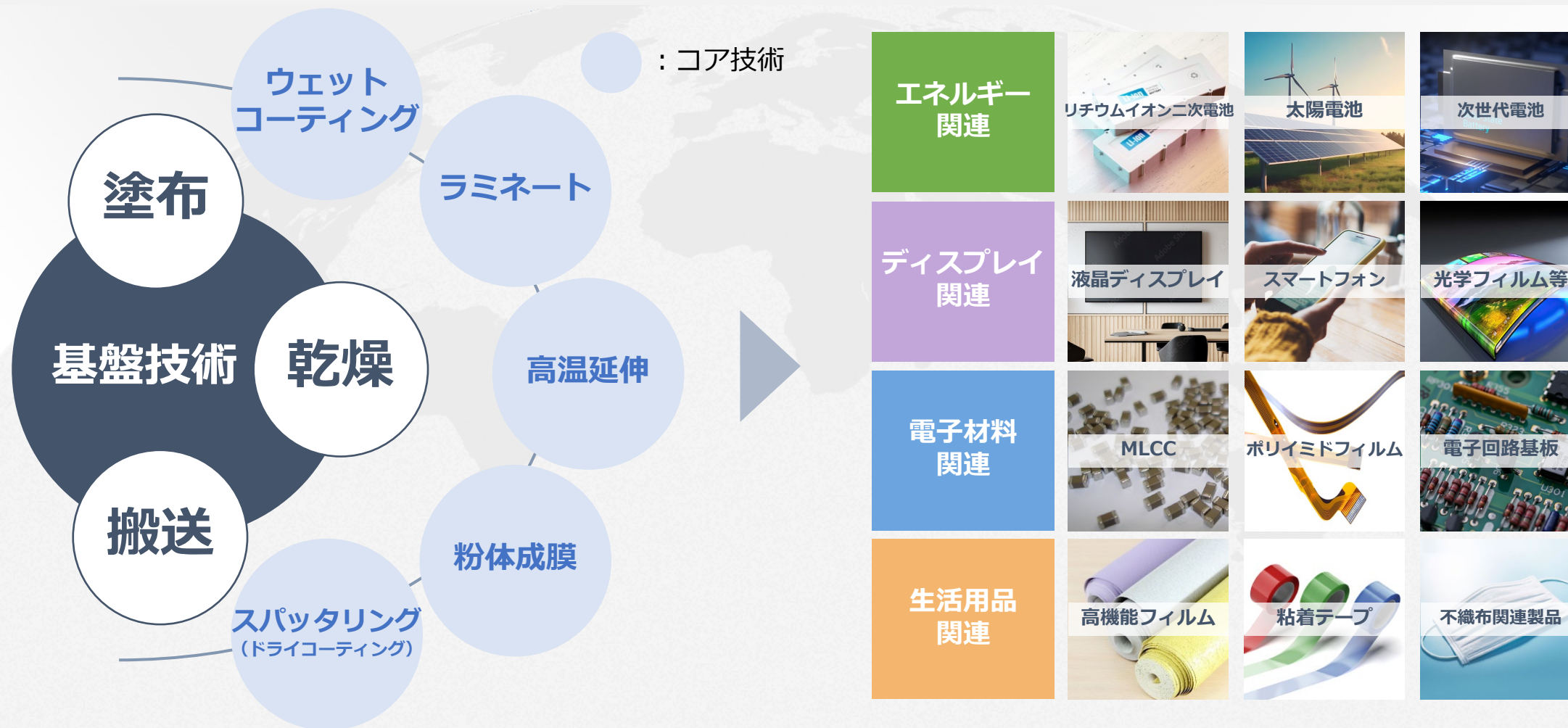


素材に塗工した液膜を定着させ機能を
持った素材に生まれ変わらせる

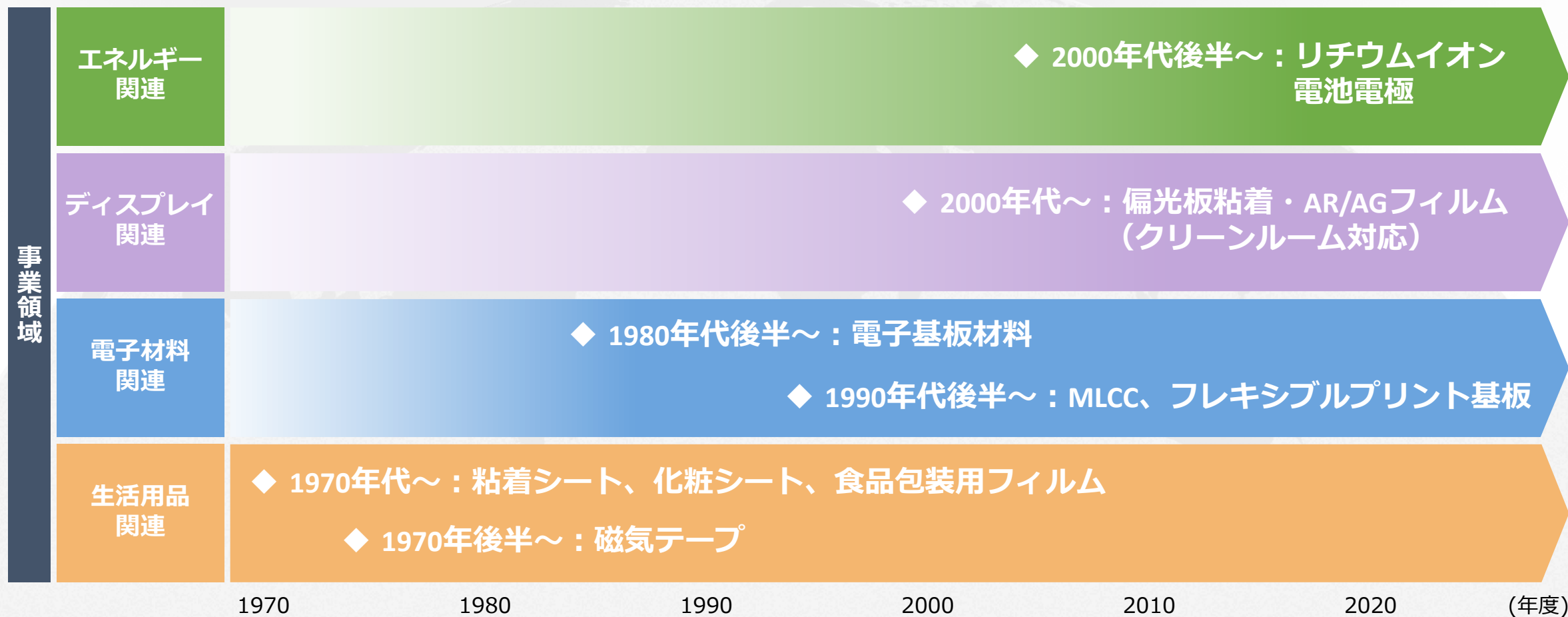


薄い素材を傷つけることなく
巻出し搬送して巻き取ることにより
安定的な量産を実現する

基盤技術・コア技術をベースに、エネルギー、ディスプレイ、電子材料、生活用品の4分野に製造ラインを提供

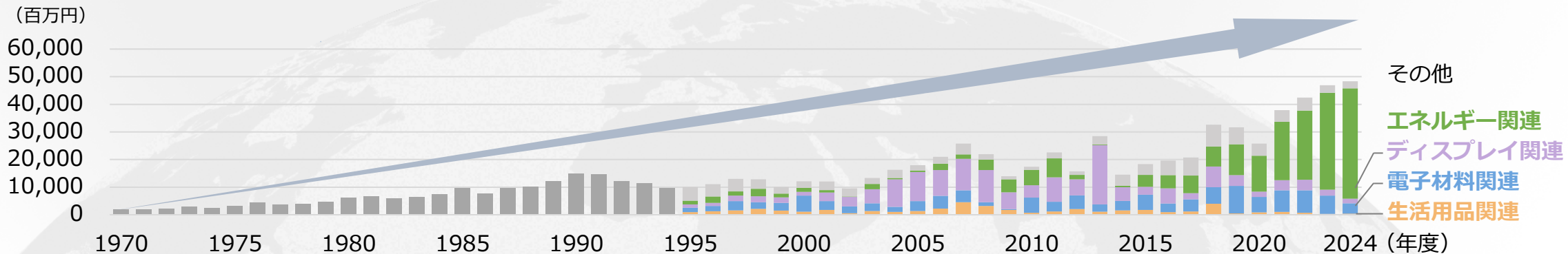


顧客の量産化ニーズに応え続けてきた結果、対応可能な事業領域は拡大

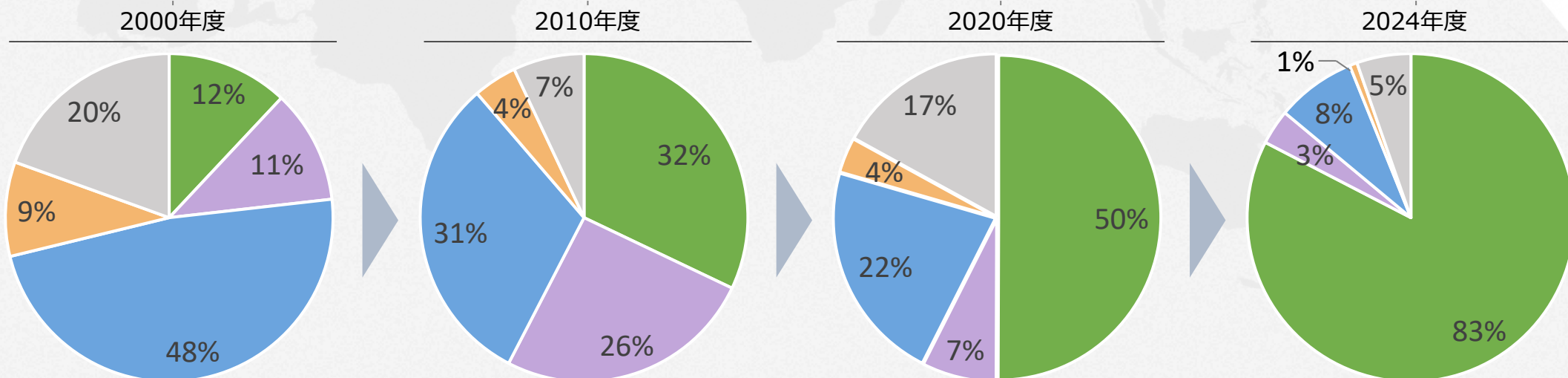


時代ごとに軸足を変えながら、長期的な成長を実現。直近はエネルギー関連が約83%を占める

用途別売上高



用途別比率



- 本資料は情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。

このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性及び公正性を保証するものではなく、当社は掲載された情報またはデータの誤りまたは不正確に関しまして、一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

予告なしに内容が変更または廃止される場合があります。

2025年5月9日

この資料に関するお問い合わせは

株式会社ヒラノテクシード コーポレート部門（TEL 0745-57-0681）まで